

# コミュニティ政策学会・名張大会案 ver.7 R5.12.18 現在

## 1 開催日時

令和6年7月6日（土）午後 ～ 7日（日）午後

## 2 会場

名張青少年センター「ads ホール」、名張市民センター

※近畿日本鉄道「名張駅」から徒歩12分

## 3 主催等

主催：コミュニティ政策学会

後援：三重県、名張市（予定）

連携：小規模多機能自治推進ネットワーク

## 4 開催趣旨

名張市は、紀伊半島の中央部、三重県伊賀地域の南西部に位置し、近畿日本鉄道大阪線が通る利便性から大阪方面のベッドタウンとして昭和30年代以降急速に発展を遂げ、人口はピーク時には85,000人余りを数えた。平成の市町村合併協議では、伊賀7市町村の枠組みで検討が進められたものの、平成15年2月に実施した市民投票の結果、単独市制の継続が選択され今日に至っている。

その後、独自の市政として「新たな公」を基本理念に、地域予算制度を活用した住民主体の名張流まちづくりを始め、常に制度の改善を図りながら第4ステージにまで進化させ、今では市内の各地域組織で先進的な取組が数多く生まれている。

一方、単独市制選択後は人口減少が続き、令和5年4月1日現在で約75,700人（11.5%減）、高齢化率も34.5%にまで上昇している。我が国においても2008年（平成20年）をピークに人口減少の局面に入り、今や首都圏や一部の大都市を除いてその傾向は顕著となっており、過疎地域や農山漁村部だけでなく、地方都市においてもコミュニティ活動に影響を及ぼしつつある。国では抜本的な少子化対策として取組を強化しつつあるものの、地域の担い手の確保といった効果が現れるには相当の期間を要し、既存の社会のしくみでは成り立たなくなる恐れがある。

このため、人口減少下でも持続可能なコミュニティのあり方について、担い手や活動資金の確保など幅広く模索し、課題解決に向けた「学び」「気づき」の機会とする。

## 5 開催テーマ

「人口減少下における持続可能なコミュニティ政策のあり方」

## 6 プログラム

### 第1日目

#### ■大会 13:15～

あいさつ

#### ■シンポジウム 13:30～15:00

##### 「人口減少下における持続可能なコミュニティ政策のあり方」

###### 企画趣旨

名張市では、地域予算制度を活用した住民主体の名張流まちづくりを平成15年度から始め、制度の改善を図りながら第4ステージにまで進化させ、20年間にわたり15地域において先進的な取組が多数生まれてきている。一方、当初から関わってきた中核的な人材の高齢化や人口減少が進むなか、従来のやり方で活動を維持することが難しくなっている。

そこで、今回、これまでの活動成果や課題を抽出整理し、コミュニティ政策議論へと発展させ、以降に開催される各分科会での議論へつなげていく。

企画責任者：辻上浩司理事

コーディネーター：中川幾郎氏・帝塚山大学名誉教授

発表者：名張市北川裕之市長、名和田是彦氏・学会会長、岩崎恭典氏・四日市大学学長

#### ■分科会 I 15:15～16:45

##### ○分科会1「人口減少下における新たなコミュニティの仕組みづくり」

###### 企画趣旨

平成の市町村合併を機に、概ね小学校区単位程度で新たなコミュニティづくりが全国に広がったのは、単独の自治会等のみによる地域形成が高齢化や人口減少などにより次第に困難になってきているという危機感からきている側面が大きいと言える。特に、伊賀地域においては、20年先を見通して、高齢化や人口減少下においても持続可能な地域形成ができるよう、世帯単位の参加から個人参加へ、また自治会等のみではなく NPO や各種団体、企業等も含めた多様な主体が連携した取組へと展開してきている。

しかしながら、20年が経過し、さらに高齢化及び人口減少が進んだ今、これまでの仕組みで現在の地域自治組織を運営していくのは困難になってきている。そこで、地域自治組織の仕組みについて改善できるものがないかを考える。

企画責任者：直田春夫理事

コーディネーター：未定

発表候補：伊賀市（複数自治協による連携取組、デジタル化推進、部会制から実行委員会方式への改善、自治会の組織改革など）

松阪市（複数自治協による連携取組、市による助成制度）

**※事例に示すような先行取組や研究について学会員から発表者を募集**

<例>・中学校区・旧町村等エリアでの広域連携(隣接地域との統合もあり得る)

・行政依頼業務の見直し（一部はデジタル化とも県連あり）

・組織体制の改善、自治会・区等の内部改革

（班等再編、事業棚卸し、自治会中心の会員からの脱却など）

・デジタル活用による業務の効率化(会員への通知、WEB 会議、SNS 活用等)

※総務省「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」

R5.3 実態把握調査結果から『地域自治組織の課題』を参照

※総務省「地域コミュニティに関する研究会報告書」R4.4 から『今後の方向性』を一部参照

## ○分科会 2 「新たな担い手の確保に向けた取組」

### 企画趣旨

地域自治組織の設立当初から関わってきた中核的な人材も高齢化等により、活動を継続していくことが難しくなっている事例が各地域で散見される。これまでにはリタイア後の元気シニアが地域人材として期待された時期もあったが、定年延長などにより地域活動に関わるのが難しいことや、若者の都市部への流出などにより、将来の担い手を確保することも困難になってきている。

ここでは、若者の社会流出への課題対応も含めた地域活動への参加の可能性を探るとともに、関係人口づくりなど地域住民以外の人材の活用方策について考える。

企画責任者：谷亮治理事

コーディネーター：未定

発表候補：名張市（名張市シティプロモーション戦略に基づいた若者の地域活動への参画促進）

（赤目地区での地域おこし協力隊による観光振興）

伊賀市（若者会議を通じた地域活動への参画促進）

（博多地区での地域おこし協力隊による空き家活用・関係人口・移住交流）

三重県地域づくり推進課(地域コミュニティと若者をつなぐきっかけづくり事業)

兵庫県朝来市(集落支援員、地域おこし協力隊の活用)

**※事例に示すような先行取組や研究について学会員から発表者を募集**

<例>・若手・女性人材の発掘・参画・育成(SNS 活用を含む)

・外部人材の活用(出身者、移住者、関係人口、地域おこし協力隊、集落支援員など)

■交流会 ※名張市が開催の方向で検討中

## 第 2 日目

■分科会 II 9:00～10:30

## ○分科会 3 「地域コミュニティにおける多文化共生」

### 企画趣旨

全国的な人口減少が進む一方、不足する労働力を補う観点も含め外国人住民の増加が今後予想される。隣接する伊賀市では多くの工場が立地していることもあり、全人口の 6.5%を外国人住民が占めており、名張市では同 1.7%と現段階ではさほど高くないものの近年では増加傾向にある。基礎自治体レベルでは多文化共生にかかる各種取組をしている事例が多々あるものの、地域コミュニティレベルでは将来的な課題に留まっているところが多いため、こうした課題に今後どう対応していくべきかを考える。

企画責任者：田中逸郎理事

コーディネーター：未定

発表候補：伊賀市（多文化共生プランによる自治協の役割、NPO との連携、小田自治協の事例）

**※事例に示すような先行取組や研究について学会員から発表者を募集**

<例> 環境衛生(ごみ、除草等)や防犯・防災を外国人住民も含め活動

(外国人防災コーディネーター養成・配置、外国人住民による消防団設置などあり)

- ・面識社会づくりの一環として、外国人住民と日本人との交流会開催(事例多数)
- ・外国人住民も含めたコミュニティの組織づくりや事業活動(四日市市笹川地区など)
- ・多文化共生 NPO が外国人住民も含めた住民意識調査を行い、まちづくりに反映

○自由論題A

※今後、改めて募集予定

■分科会Ⅲ 10:45～12:15

○分科会4 「人口減少が生活に与える影響とコミュニティの対応」

企画趣旨

少子高齢化及び人口減少が進むに従い、高齢者等の生活支援を地域住民の互助によるサービスとして展開したり、バスやタクシーの減少などに対応するため地域でコミュニティバスを運行するなど、地域課題解決に取り組む事例が多く見受けられるようになった。一方、安定かつ継続してこうした事業を行い、担い手を確保するには、コミュニティビジネスの観点から一層の工夫や改善が必要になりつつある。また、事業主体として法人格の取得も必要となるケースもある。こうした課題に今後どう対応していくべきかを考える。

企画責任者：辻上浩司理事

コーディネーター：未定

発表候補：名張市（H24 課題整理から事業計画立案までのコミュニティビジネス指針、助成制度）

伊賀市社会福祉協議会（地域福祉コーディネーターによる現場支援、事例多数あり）

松阪市コミュニティビジネス相談センター（中間支援 NPO による専門的な支援）

**※事例に示すような先行取組や研究について学会員から発表者を募集**

<例> ・移動手段の確保(コミュニティバス、会員制移送サービス)

・買い物支援(共同店の運営、買い物バス、移動販売)

・地域福祉(有料制の互助サービス)

・空き家や廃校舎等を活用した地域活性化・絆づくり

○分科会5 「多様な主体の協働によるコミュニティづくり」

企画趣旨

概ね小学校区単位でのコミュニティにおいては、自治会等のほか当該地域で活動する各種団体なども含めた話し合いの場が設けられているケースが多いものの、市内の広いエリアで活動するテーマ毎の NPO や地域に立地している企業なども含めた多様な主体と連携している事例は限られている。しかし今後、地域課題解決に向けた取組や地域振興を図っていくには、専門性を有した NPO や組織資源を持つ企業等との連携は重要であり、先行事例を通して具体的な方策を模索していく。

企画責任者：未定

コーディネーター：未定

発表候補：伊賀市（柘植・西柘植地域等による NPO・社協・企業と連携したまちづくり）  
（地域活動支援事業補助金による NPO との協働促進）

松阪市（自治協と NPO との連携グループづくり、地域の元気応援事業による連携支援）

**※事例に示すような先行取組や研究について学会員から発表者を募集**

<例>・NPOや社会福祉協議会等との連携（専門性を生かした取組支援）

・企業との連携（場所や資金・人材・物資等の支援、まちづくり協定の締結）

※交流機会の創出やマッチング、専門的な支援という意味では、中間支援組織の役割が大きく、こうした観点による議論もあり得る。

■昼食・休憩 12:15～13:00

市内利用

■分科会Ⅳ 13:00～14:30

○自由論題B ※今後、改めて募集予定

○自由論題C

■エクスカージョン 15:00～17:00 ※今後、名張市で検討

<例>①名張地区まちづくり推進協議会－ 若者による旧市街の活性化取組＋周遊ツアー

②赤目まちづくり委員会－ 地域おこし協力隊を活用した観光地域づくり

③美旗まちづくり協議会－ まちまるごと博物館・学芸員の取組